

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● NRIグループは「未来創発」を企業理念とし、豊かな未来を目指し、人類と自然の調和を実現するために、環境に配慮した事業活動を積極的に推進し、全役職員が環境負荷低減に向けた取組みを行っている。</li><li>● NRIグループは多数のパートナーと協力し事業活動を行っているため、温室効果ガスの直接・間接排出だけでなく、サプライチェーン排出量を把握することにより、事業活動全体の環境負荷を意識した、より効果的な取組みの検討が可能と考えている。</li><li>● サプライチェーンを含めた事業活動全体の温室効果ガス排出量を把握し、統合レポートやCSR報告書等を通じてステークホルダーに対し積極的に発信する。</li></ul>
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● カテゴリごと温室効果ガス排出量を把握することで、事業活動と環境負荷の評価を行う。</li><li>● 統合レポートやCSR報告書等で積極的に情報開示を行い、NRIグループの環境への取組みをステークホルダーに正しく理解していただく。</li></ul>
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● カテゴリごとの温室効果ガス排出量を把握することにより、サプライチェーンにおいて、排出量が多い項目や、削減余地のある項目の特定が可能となる。</li></ul>
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社内外の関連部署より活動量データを収集し、環境推進室が算定する。</li></ul>

	各社の考え方
□ サプライチェーン排出量の削減に向けて	<ul style="list-style-type: none"><li>● NRIグループは、提供するサービスや政策提言活動を通じて、顧客の事業や社会システムの効率化と生産性向上を図り、地球規模での環境負荷低減を進めている。サプライチェーン排出量において最も重要なパートナーと今後も連携し、積極的に環境負荷の低減に取り組む。</li></ul>
□ サプライチェーン排出量算定の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>● NRIグループで算定するサプライチェーン排出量の多くは、事業活動の拡大に伴い排出量が増加してしまう。よって、今後、目標設定を行う場合、総量ではなく原単位等の目標設定が必要である。</li><li>● サプライチェーン排出量は、各社の算定方法により大きく異なり、他社比較が出来ないため、経年変化を把握することで、自社の適正な排出水準を評価する必要がある。</li></ul>

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 委託作業料、設備機械費	● 産業連関表ベースの排出原単位
カテゴリ2「資本財」	● 建物、機械装置、器具備品、リース資産	● 資本財の価格当たり排出原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー資源使用量(電気、冷水・蒸気)	● 電気・熱使用量当たりの排出原単位
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 重要性が低いため未算定	
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 重要性が低いため未算定	
カテゴリ6「出張」	● 交通手段別出張費	● 交通費支給額当たり原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通手段別通勤費	● 交通費支給額当たり原単位
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 該当なし	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 重要性が低いため未算定	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 該当なし	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 販売台数実績×1台当たりの年間使用電力量×想定耐用年数(1台当たりの年間使用電力量と想定耐用年数は当社が設定した標準的なシナリオによる)	● 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度-電気事業者別排出係数
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 販売台数実績×1台当たりの廃棄重量(1台当たりの廃棄重量は当社が設定した標準的なシナリオによる)	● 廃棄物種類別排出原単位
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 重要性が低いため未算定	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当なし	
カテゴリ15「投資」	● 該当なし	
「その他」		

## 算定結果

